

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	福祉バス運営事業							事業コード	030101440104					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市主催事業(先進地視察、研修、イベント参加者送迎)に使用することにより、円滑な事業運営を図るとともに、災害時などに緊急輸送車として運行する。				
対象者	福祉バス利用者	対象者数	4,700	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,174		1,174		971		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	1,174		1,174		971		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,174		1,174		971		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,174		1,174						
	③ 執行額	848		771						
	④ 執行率	72.2%		65.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.07	/	0.00	0.10	/	0.27	/		
	② 概算人件費	560		1,556						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,408		2,327						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	利用者数(福祉バス)	人	587	/	2000	1924	/	2000	4710	/	4710
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	稼働日数(福祉バス)	回	26	/	100	58	/	100	79	/	100
	単位あたりコスト		31.4		14.6		9.8				
	単位あたりコスト		/		1		/		/		福祉バス運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市主催事業において、参加者を安全に輸送することができた。 ・車いすのまま乗車可能なリフト付きのバスであるため、障害のある人も最初から最後まで全員一緒に行動することが可能となっており、障害のある人の社会参加の促進に繋がることができた。 ・民間事業者によって代替実施可能であるが、府北部には車いす対応型バスを所有している事業所が1社しかなく、そのバスも稼働中である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・民間事業者による借上げバス利用をする場合と比べ、市所有バスの代行委託利用をする場合の方が安価である。 ・バスの老朽化に伴う修繕が度々発生しているが、複数者に見積を取り、コストを抑えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・バス利用者数は、委託業者により記録されている。 ・令和5年度は福知山マラソンの送迎等に福祉バスが利用されたため、利用人数が大幅に増えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市主催事業に使用することにより、各課のバス借上費用の軽減につなげることができた。 令和5年度は福知山マラソンの送迎等に福祉バスが利用されたため、利用人数が大幅に増えている。 一般的に大型バスの利用耐久年数は20年であるが、福祉バスは令和5年度で21年目を迎えた。廃車が更新かを協議し、更新する方向での検討に入ることとした。		
改 善 策	老朽化している現在のバスを買い替える策について、関係課で詰めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民生児童委員活動事業							事業コード	030101440202					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。					
対象者	民生委員・児童委員		対象者数	278	単位あたりコスト	150.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	42,223		39,875		39,874		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		42,223		39,875		39,874		0			
予算財源内訳	① 一般財源	23,778		21,427		21,426		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	18,445		18,448		18,448		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 28		0							
	② 配当予算	42,195		39,875							
	③ 執行額	40,184		38,063							
	④ 執行率	95.2%		95.5%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.67	/	0.00	0.48	/	0.00	/			
	② 概算人件費	5,360		3,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,544		41,903							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金	実績金額	16,118	決算附属資料	23	頁
			民生委員協議会会長活動費			民生費府補助金		119		23	
			民生委員地域福祉活動促進費			民生費府補助金		1,572		23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	民生委員・児童委員活動日数	日	39555	/	37760	39304	/	39555	39231	/	39231
			/		/		/		/		前年度以上
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	民生委員・児童委員数	人	267	/	279	267	/	278	268	/	278
		単位あたりコスト	145.4		150.5		142.0				
	年間活動日数(平均)	日	148	/	150	148	/	150	147	/	150
			262.4		271.5		258.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民生児童委員は、民生委員法に則り厚生労働大臣及び京都府知事が委嘱をした非常勤の地方公務員であり、市町村は指導する立場とされているため、市が行う必要がある。また、行政が見落としてしまう市民のニーズを把握し、つなぐ役割を担っていることから、継続的に活動支援をする必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度における福知山市の民生児童委員の年間活動日数の平均は90日(令和6年2月末時点)であり、4日に1度は活動をしていただいていることとなる。年間活動費は120,400円であり、活動日数で考えると1日あたり1,300円程度で、ひとり暮らし高齢者の見守り等、地域住民の見守りや生活状況の把握をされている。また、各地区民児協では補助金を利用して、高齢者宅への熱中症予防の啓発訪問や、地域で集える催しを開催され孤独感の解消を図る等、コスト以上の活動をされている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民生児童委員の活動件数については、毎月報告を求めており、活動概要を把握している。住民一人ひとりに対して個別相談に応じられている民生児童委員活動は、市がめざす「市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち」という基本政策に向けて、非常に有効なものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、行政施策の最新情報を提供したり研修会を行ったりすることで、各地区民児協活動の活性化に繋げた。令和4年度の一斉改選で新任委員が約7割となった。なり手の確保に向けて自治会長会で呼びかけたり、自治会からの相談に応じたり、民生児童委員候補者の推薦がない自治会へ状況確認をしたりと、候補者選定のための取組を行ったが、現在10カ所に欠員地区が生じている。		
改 善 策	委員の確保支援に係る要望を京都府知事(関係部局)に対して行った。また、欠員地区に対して、次期委員の選考を該当自治会に継続して呼びかけていく。併せて、欠員地区を含む民生児童委員協議会の会長へ、選考に対しての協力を呼びかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	利用者負担額軽減措置事業										事業コード	030103420202		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況		継続中
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)				
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認の発行者	対象者数	217	単位あたりコスト	20.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,791		3,858		3,798		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,791		3,858		3,798		0						
予算財源内訳	① 一般財源	948		965		950		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,843		2,893		2,848		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,791		3,858										
	③ 執行額	2,768		2,781										
	④ 執行率	73.0%		72.1%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.14	/	0.00	0.21	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,120		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,888		4,461										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		実績金額	2,085		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	利用割合(実軽減者数/軽減証交付者数)	率	139	/	203	175	/	227	191	/	217	/	260	-
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	サービス種類	数	8	/	17	11	/	17	9	/	17	/	17	-
		単位あたりコスト	429.6		251.6		309.0							
			/		5		/		/利用者負担額軽減措置事業					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・社会福祉法人等利用者負担軽減確認証(社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度)、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減確認証を発行し、安心して介護保険サービスを利用できるようにした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・時期を統一して各種軽減証の更新案内をすることで、更新案内の封入封緘などの共通する事務を一括で行うことができ、事務の効率化に繋がった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用割合はおおむね8割に達しており、利用者負担の軽減が必要な人が本制度を利用できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減によって、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができている。また、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度の対象となるすべての社会福祉法人から、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減を実施する旨の申出がなされており、生計が困難な低所得者が本制度を利用するに当たっての環境整備が図られている点は評価できる。 利用割合が8割程度となっているのは、軽減確認証を所持していても、本制度の対象とならない介護保険サービスの利用や入院などにより、軽減を受けていない方の存在があることが原因であると考えられる。		
改 善 策	利用割合向上のため、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度を申請される際、窓口で現在利用中のサービス及び今後利用予定のサービスについて聞き取り、そのサービスが本制度の対象となるサービスかどうか説明する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者世帯見守り事業								事業コード	030103420215						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進							施策コード	621						
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。					
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (配布物品を購入し、民生児童委員より配布)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・対象者：高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法：民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	1,370	配布物品			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,408		1,403		1,385		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,408		1,403		1,385		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,408		1,403		1,385		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 139		0										
	② 配当予算	1,269		1,403										
	③ 執行額	1,247		1,370										
	④ 執行率	98.3%		97.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.09	/	0.00	/						
	② 概算人件費	400		720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,647		2,090										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称	高齢者世帯見守り事業(きょうと地域連携交付金)			種類	民生費府補助金		実績金額	646		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	ふれあいあいいきいきサロン参加者数(延)	人	21849	/	25000	23518	/	26000	23996	/	27000	28000
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	物品・チラシ配布数	世帯	7500	/	7500	7400	/	7400	7500	/	7500	7100
		単位あたりコスト	0.2		0.2		0.2					
			/		7		/		/		高齢者世帯見守り事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。令和2年度、令和3年度、令和4年度はコロナ禍のため、健康維持のため家庭でできる体操やフレイルに関するチラシを配布した。令和5年度は、社会参加につながるチラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が出ているため、効果があったと考えられる。なお、令和2年度、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていなかったが、令和5年度は社会参加につながるよう、集約型事業や老人クラブ、サロンの案内チラシを配布し、老人クラブ・サロンについては新たな会員確保につながった。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護用品支給事業							事業コード	030202420538			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	279	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担を軽減する。				
対象者	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱による	対象者数	1,000	単位あたりコスト	18.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	27,598		21,042		19,648		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		27,598		21,042		19,648		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	10,625		8,101		7,564		0			
	③ 府支出金	5,313		4,050		3,782		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	11,660		8,891		8,302		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	27,598		21,042							
	③ 執行額	17,065		16,387							
	④ 執行率	61.8%		77.9%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08	/	0.00	0.25	/	0.00	/			
	② 概算人件費	640		2,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,705		18,387							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	6,309	決算附属資料	270	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,154		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		3,154		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事業利用者(実人数)	人	498	/	700	608	/	700	606	/	700
	利用率(利用者/対象者)	%	50	/	60	61	/	60	60	/	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事業指定事業所数	事業	46	/	50	47	/	50	45	/	50
	単位あたりコスト		429.2		363.1		364.2				
	単位あたりコスト		/		9		/		/		介護用品支給事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しいが、高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。利用対象者の6割程度が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えられるため、在宅生活を進める中で中重度の介護認定を受けておられる方へ必要度の高いおむつ購入等の支援を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めている。市内の登録事業所46ヶ所で使用できるクーポン券を提供した。 【変更前】 対象者：要介護2以上の在宅高齢者 給付額： （課税）要介護2：1,000円、要介護3：1,600円、要介護4：2,000円、要介護5：2,600円 （非課税）要介護2：3,000円、要介護3：5,000円、要介護4：6,000円、要介護5：8,000円	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域支援事業交付金(国・府)を活用しながら交付金の要綱要件に合致するよう市要綱も見直ししながら継続中。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。令和元年度に対象者を非課税世帯のみと見直しした後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。令和2年度の通知は経過措置であり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるため、継続して国の動向を注視する必要がある。		
改 善 策	高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減を図るため、今後国でのさらなる制度変更等国の動向を注視しながら事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	在宅高齢者配食サービス事業							事業コード	030202420571			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また、手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。				
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	19,776		23,318		24,738		0			
	② 補正予算	1,254		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		21,030		23,318		24,738		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	7,614		8,977		9,524		0			
	③ 府支出金	3,807		4,489		4,762		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	9,609		9,852		10,452		0			
決算情報	① 流充用額	142		1,444							
	② 配当予算	21,172		24,762							
	③ 執行額	21,172		24,762							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10	/	0.00	0.06	/	0.00	/			
	② 概算人件費	800		480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,972		25,242							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	7,997	決算附属資料	270	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,999		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		3,999		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	利用者数	人	362	/	272	343	/	272	362	/	440
	利用率(利用者/対象者)	%	7	/	4.5	7	/	4.5		/	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	のべ配食数	件	115079	/	83570	116492	/	83570	120893	/	83570
	単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2				
	単位あたりコスト		/		11		/		在宅高齢者配食サービス事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の安否確認、栄養改善、食の確保に貢献している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	お弁当代を自己負担としていることから、一部受益者負担にて実施している。不採算エリアと採算エリアを組み合わせることにより、コスト削減を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用者数、利用率ともに目標を上回っているため、必要な方に利用いただいていると認識する。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。令和5年度は物価高騰による利用者のお弁当代負担額増加を防ぐため、1食あたり33円の負担金を委託業者に支払い、利用者負担が増加しないよう対応した。		
改 善 策	高齢者が在宅で安心した生活を送るための食の支援として、今後も継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	安心生活見守り事業							事業コード	030202420577			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。					
対象者	①高齢者世帯②65歳以上のひとり暮らし高齢者③高齢者と障害のある人のみで構成される世帯 ④障害のある人のみで構成される世帯、のいずれかに該当する方		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	27,084		15,840		10,560		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		27,084		15,840		10,560		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	10,427		6,099		4,066		0			
	③ 府支出金	5,214		3,049		2,033		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	11,443		6,692		4,461		0			
決算情報	① 流充用額	△ 142		△ 1,444							
	② 配当予算	26,942		14,396							
	③ 執行額	10,841		7,114							
	④ 執行率	40.2%		49.4%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18	/	0.00	0.05	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,440		400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,281		7,514							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	2,738	決算附属資料	270	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		1,369		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		1,369		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	相談通報件数	件	436	/	2000	2421	/	2000		/	2000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用者	人	690	/	1000	556	/	1000	515	/	1000
		単位あたりコスト	31.5		19.5		13.8				
			/		13		/		/		安心生活見守り事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、高齢者の方が自宅で安心して日々の生活を送るために見守りサービスが必要となっている。民間事業者による見守りサービスは高額のものやインターネット回線が必要なものもあり、選択肢が多様である。行政としては、最低限の通報サービスを提供する見守り事業を実施する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生活見守りセンサーは希望者のみ自己負担で設置することとし一定の受益者負担を求めている。令和4年度から委託業者が変更となり、機械の入れ替えをスムーズに行うとともに、見守りセンサーという新しい有料サービスも導入したところであり、広く対象者の方が安心できるよう利用登録者を増やしていくものである。また、従来受信センターの固定費が必要であったが、機器1台あたりの単価契約とすることで、行政として利用数に応じた費用負担とすることで効率化を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。 令和6年度には、広報による周知などを行い、申請を増やす必要がある。		
改 善 策	広報による周知はもちろん、対象者へ直接案内していただくことが可能な民生児童委員や自治会長へ制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業										事業コード	030201420581	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621		
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	278	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。				
対象者	市内高齢者	対象者数	22,991	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,910		21,563		20,978		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		13,910		21,563		20,978		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	5,356		8,302		8,077		0				
	③ 府支出金	2,677		4,151		4,038		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,877		9,110		8,863		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	13,910		21,563								
	③ 執行額	9,431		16,748								
	④ 執行率	67.8%		77.7%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.98	/	0.60	0.70	/	0.00	/				
	② 概算人件費	9,520		5,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,951		22,348								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		種類	国庫補助金		実績金額	8,077	決算附属資料	271	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			府補助金			4,038		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費等繰入金			4,038		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	支え合いサービス提供地域	地域	3	/	9	3	/	9	4	/	9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地域deささえあい隊養成数	人	107	/	120	116	/	170	140	/	220
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	支え合いサービス提供地域の仕組みづくりに関する説明団体数	団体	3	/	5	15 ²	/	5	4	/	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・介護給付費抑制に向けた介護予防の取組は必須であり、各日常生活圏域(中学校区単位)に配置している地域支援コーディネーター(第2層)が包括内の専門職と連携し、高齢者からの相談やニーズ、特に「要支援」の方が求められていることを共有している。 ・地域支援コーディネーターがもつ担当圏域の地域のネットワークや把握する地域資源に関する情報を、包括専門職や高齢者へ情報提供することで、介護保険外のサービスを見出し、関係機関や地域資源へつないでいる。 ・各包括支援センターと地域支援コーディネーターを配置することが高齢者の支援と地域づくりを一体的に進めるために不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福祉保健部が一体となって進めていく「重層的支援体制整備事業(属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制のこと)の取組内容の軸に「参加支援」「地域づくりに向けた支援」があるため、各地域支援コーディネーターが取組む地域の居場所づくり・今ある居場所のアレンジは、今後この事業が本格実施するための移行準備として、有効。 ・上記の取り組みのなかで、継続的な伴走支援をすることで、災害時等いざという時の円滑な対応にもつながり、効率化も図れる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度にサービスB補助金運用を開始し、サービス実施主体が使いやすい補助金となるべく、各申請団体のこれまでの実績と事業の実態調査を行い、令和6年度に向けて補助金要綱の抜本的な見直しを行った。令和5年度においては、各地域協議会から申請を受け、円滑なサービス提供(ささえあい活動)に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内9か所に設置している地域包括支援センターが更にきめ細やかにサービス提供ができるようコントロールタワーとしての役割を担うため各センターに地域支援コーディネーター(第2層)を配置しているが、現時点でコーディネーターが不在の圏域があり、人材不足が引き続き課題である。 ・管理監督職、生活支援コーディネーター(第1層)は地域づくり、地域のささえあいの仕組みづくりの経験がないため、今以上の実践指導が難しいことから、令和5年度より「提案型公共サービス民営化制度」により、生活支援コーディネーター・地域支援コーディネーター業務を福知山市社会福祉協議会へ業務委託を開始。長年地域福祉に携わってきた社協職員の具体的な実践指導のもと、地域支援コーディネーターが地域へ出向く機会が増えている。 ・社協がもつ広報媒体「ミニだよりほのぼの」において地域支援コーディネーターの活動の見える化に取組むが、地域支援コーディネーターの認知度については、引き続き課題である。 ・支え合いサービスを検討されている地域では、これまで実績のある地域協議会や小学校区単位での活動だけでなく、気運が高まっている自治会等小規模な単位での活動において、令和5年度新たにサービス提供を開始する地域があり、生活支援コーディネーター・地域支援コーディネーターともに後方支援に関わることができた。引き続き、新たな活動検討団体に向けての補助金制度の案内や事業の後方支援を行っていく必要がある。		
改 善 策	・令和5年度以降は提案型公共サービス民営化制度に基づき、福知山市社会福祉協議会へコーディネーター業務を委託する。委託することで、それぞれの地域の実情に応じた小地域福祉活動がより統一的・戦略的に展開できることを狙う。 ・生活支援コーディネーターを引き続き行政、社会福祉協議会に各1名配置、各日常生活圏域に配置している地域支援コーディネーターは引き続き、地域包括支援センターの福祉専門職と連携を取りながらコーディネーター活動を行う。地区福祉推進協議会・サロン活動等、地域支援の強化を図り、住民と力を合わせ、それぞれの地域での多様な生活支援体制整備を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	家族介護者支援事業							事業コード	030202420534		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621		
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	279 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室や専門職派遣等を行う。					
対象者	在宅で介護をしている家族		対象者数	4,162	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	419		405		423		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		419		405		423		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	161		156		163		0				
	③ 府支出金	81		78		81		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	177		171		179		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 139								
	② 配当予算	419		266								
	③ 執行額	18		121								
	④ 執行率	4.3%		45.5%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18	/	0.20	0.40	/	0.40	/				
	② 概算人件費	2,000		4,320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,018		4,441								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)国庫補助金		実績金額	13	決算附属資料	271	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)府補助金			6		271	
			介護給付費等繰入金			介護給付費等繰入金			6		271	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	アドバイザー派遣回数(延)	回	8	/	10	6	/	10	9	/	10
	認知症家族の会参加者数(実)	人	6	/	15	13	/	15	11	/	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	専門職アドバイザー数	人	3	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		0.0		6.0		40.3				
	認知症家族会実施回数	回	-	/	-	17 ⁹	/	12	13	/	12
		単位あたりコスト			2.0		9.3				

家族介護者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・家族を介護する人が、同じ境遇の人との交流や介護に関する知識の習得することで、不安の解消につなげることは在宅で介護をしていくにあたり必要である。 ・令和4年度から開始した、認知症の人を介護している家族の会の定期的な開催は、参加することで不安の軽減や悩みの共有などにつながり、日々の介護の継続に効果をもたらした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・アドバイザー派遣事業について、個々の依頼に応じて専門職を派遣することで、ケースに応じた具体的な介護方法等を伝えることができた。個別に対応することで対象者のニーズを的確に捉えた上で派遣しているため、利用者の満足度は高いと感じており、今以上の効率性を求めることは難しい。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・認知症の人の家族会については、市民の声から立ち上がったものであり、参加者の声を踏まえて有効に実施できている。家族会に来れない人や、家族会に来てはいるが関心がある人等には、お便りを発行している。お便りから参加につながる人もあり、在宅で家族を介護する人への後方支援として有効と考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・認知症家族の会について、令和4年度は実13人(延43人)、令和5年度実11人(延88人)がと参加者数が、広報やロコミにより増えている。同じ境遇の人と話をすることで気持ち的に楽になると口に出して話す人もいれば、口には出さないが次回も利用をされる人もいることから、認知症家族の会は、介護をする人の身体的・精神的負担軽減の場となっている様子である。 ・認知症家族の会、アドバイザー派遣事業、介護マーク、GPS検索補助、いずれの事業においても、実績等の数値では評価が難しい事業である。必要とする人が利用できるように今後も周知を行っていく。 ・介護者家族を対象とした教室については、コロナ禍において開催できていない。しかし、それ以前から参加者が減少傾向にあったことから、介護者のニーズを改めて確認したり、居宅介護支援事業所における取組も把握して、市として必要な取り組みを検討することが必要である。その上で、より効果的に在宅介護者への情報発信ができるようにしていく。 ・予算執行率50%未満である理由として、アドバイザー派遣事業については、対象者への周知が十分でない可能性がある。GPS検索補助についても、問合せは数件あったが、利用しづらいという声も聞かれた。		
改 善 策	・必要としている人が事業について知り活用できるように、広報だけでなく、対象者を支える支援者に向けても周知を図っていく。 ・9圏域ごとに包括支援センターがあるため、市民のニーズを把握しつつ地域に応じた方法で家族介護者に対する身体的・精神的負担を軽減のフォローを行う。 ・GPS検索補助事業については、介護保険サービスにおいても類似した補助制度があることから利用につながらない背景があり、事業実施の継続の必要性について検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--